

# 徳島市総合計画2021の各施策についての質問・回答

資料5

施策の名称	質問	担当課	回答
施策2 学校教育の充実	今後の方向性でスクールヘルパーやサポーターを派遣するとあるが、任用に当たり要件等はあるか。	学校教育課	令和5年度より開始したスクールヘルパーについては、スクールヘルパーとしての活動に対し熱意と識見(教科学習や学校行事、図書館運営など学校運営に活かすことができるある程度の知識)を有し、活動に必要な技能(簡単なパソコン操作など)を持つ者のなかから派遣先の小中学校の意向を確認のうえ市教委が適当であると判断した者を派遣しています。
施策4 青少年の健全育成	青少年行事について参加者の年齢等が分れば教えてほしい。また、記載の「水都っ子探検隊」以外の行事の予定があれば教えてほしい。	社会教育課	「水都っ子探検隊」は小学校高学年を対象に実施しており、昨年度は2回の開催で36名に参加いただきました。 また、社会教育課では、公民館や教育集会所などで、子どもの「生きる力」を育むため、徳島市地域学遊塾事業を実施しております。 この事業では、異年齢の子どもや異世代の地域の人々とのかかわりの中で、様々な体験の機会を提供し、子どもの自主性・創造性・社会性の涵養を図ることを目的としています。
	不登校児童の割合が増えている理由が分れば教えてほしい。	教育研究所	コロナ禍での生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係が築きにくいこと等、登校する意欲が湧きにくい状況にあったことが背景として考えられます。また、児童生徒の休養の必要性を明示した「教育機会確保法」の主旨の浸透や、スマートフォン等のデジタル機器の普及も影響していると考えられます。
施策5 健康づくりの推進	成果指標の自己点検結果のがん検診受診者数でがんの種類によって新型コロナウイルス感染拡大による影響の仕方に矛盾があるように感じるがどうか。	健康長寿課	R3年度に減少している大腸がん検診は、殆どが医療機関での実施で、R3年度に微増した肺がん検診・胃がん検診については、集団検診での実施です。いずれも感染対策を講じているものの、医療機関は、健診受診者以外にも体調不良の人と接する可能性があるが、集団検診会場は、体調の良い検診を受ける人のみのため、感染拡大の状況での受診者の微増につながったのではないかと考えます。
施策7 地域医療の充実	成果指標の患者紹介率の測定方法が分かりにくいのでもう少し詳しく説明してほしい。	市民病院	地域医療機関から市民病院への患者紹介率(%)とは、初診患者(但し、時間外及び救急車搬入を除く)に占める初診紹介患者(但し、時間外及び救急車搬入を除く)の割合のことです。 市民病院から地域医療機関への患者紹介率(%)とは、初診患者(但し、時間外及び救急車搬入を除く)に占める逆紹介患者の割合のことです。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策9 高齢者福祉の充実	重点事業5「シルバー人材センター運営費補助」について、仕事をした人／登録者数は計算できるのか。事業目標を上記の数値にした方がよいのではないか。	高齢介護課	徳島市シルバー人材センターの資料により、会員数・就業実人数・就業率は把握しています。 シルバー人材センターは高齢者の雇用に関する法律によって定められる公益社団法人であり、働くことを通じた生きがいづくりの場を高齢者に提供することが役割となっています。 このためより多くの高齢者が新規会員登録することで、より社会参加の機会の増加に寄与するため、現状の指標(会員数)を継続したいと考えています。
施策11 人権尊重・多文化共生社会の実現	アミコのインクルーシブカフェについて、市の関与はどのような状況か。	事務局	本市の直接的な関与はありませんが、当該施設の代表者様には、徳島市SDGs未来都市実現協議会の委員に就任していただいております、SDGsの実現に向けて、共に取り組んでいただいております。
施策14 スポーツ・レクリエーション活動の振興	ニュースポーツとは何か。	文化スポーツ振興課	20世紀後半以降に新しく考案されたスポーツで、「いつでも、どこでも、だれでも気軽にできる」ことを目的とするスポーツです。 ニュースポーツの種類は非常に多く、例としては「カローリング」「バタンク」「グラウンドゴルフ」「ゲートボール」などがあります。
施策16 地域自治・協働の推進	NPOとの考え方のすりあわせはできているか。	市民協働課	徳島市まちづくり協働プラザは、NPOの育成・支援や情報提供、相談業務等を行う中間支援施設で、公民連携によるまちづくり機能を強化するため、令和4年度に名称変更し、駅前へ移転しました。移転前のコロナ禍による一時的な件数減の影響も考えられますが、令和4年度は、前年比で約3倍の相談がありました。また、内容は社会環境の変化に伴い多様となっており、近年では、活動費の補助だけでなく、広報支援や他の主体とのマッチング等に関するものも寄せられています。
施策17 防災・減災対策の強化	災害時の被害規模が大きくなると想定されている地域・地区での設立状況が気になる。避難所運営協議会が既に設立されている地区(地域)と、今年度設立に向けて取り組む予定の地区を示して欲しい。	防災対策課	大規模災害が発生した場合にも円滑な避難所運営がなされるよう、地域住民への避難所運営訓練を主体とした総合防災訓練を実施した地区(2地区/年)に対して、協議会の設立と、避難所ごとの運営マニュアル策定を促進することとしています。なお、令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、総合防災訓練の実施を取りやめ、また、地域代表者等に集まっていただく協議を行うことができませんでした。現在、市内5地区で協議会が設立されています。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策18 消防・救急体制の充実	成果指標の自己点検結果「防火・防災訓練等への参加者数」の所見について、「防災に関する市民の意識は高い状況である」と評価されている理由をご教示いただきたい。	消防局	各事業所や地域の防火・防災クラブ及び自主防災会からは、コロナ禍での研修や訓練方法について、消防局に事前相談が多数寄せられました。また、消防局としても、コロナ禍でも防災に関する知識の習得や意識の高揚に取り組んでいただけるよう動画配信による研修を実施したところ、1万回を超える視聴をいただいた結果などから、市民の防災意識は高い状況にあると判断しました。
	重点事業3「次世代の救急救命育成プロジェクト」について、講習を受けた生徒数、講習の対象となる徳島市内の中学・高校生数はどれほどか。	消防局	講習を受けた生徒数については次のとおりです。 小学校:32校 2,037人 中学校:18校 2,630人 高等学校:6校 898人 (計56校 5,565人)  講習の対象となる徳島市内の小・中学・高校生数については次のとおりです。 小学校:33校 2,052人(5年生又は6年生) 中学校:19校 2,805人(希望する学年) 高等学校:7校 1,342人(希望する学校・学年) (計59校 6,199人) ※講習の対象となるのは学校からの受講申込者数
施策19 生活安全の推進	重点事業4「交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施」について、高齢者交通安全教室受講者数について、コロナ禍以前の受講者数はどれほどか。	市民生活相談課	高齢者交通安全教室受講者数については次のとおりです。 H30年度 2,719人 R元年度 2,769人 R2年度 856人
施策20 生活道路の整備	重点事業5「無電柱化事業」の調査研究状況について具体的に説明して欲しい。	道路建設課	四国地区無電柱化協議会に対し第9期以降の無電柱化推進計画に徳島市が挙げている次期候補区間が、四国地区無電柱化協議会において関係者間(電線管理者を含む)で調整を行った上で、候補区間に選定されるのを待っている状況です。
	重点事業6「自転車通行空間の整備」について、当初目標値6.0kmとした理由と達成できていない状況にある理由は何か。	道路建設課	「徳島市自転車活用推進計画」により、令和10年度末時点での整備延長の目標値を22.4kmとしており、令和3年度より単年度3.0kmを整備するとして目標値を設定しています。 自転車通行空間の施工において、県警との協議、及び地元調整に時間を要し、また事業費の財源確保も課題となっていることから、目標の達成ができていない状況です。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策21 上水道の整備	重点事業2「鉛製給水管対策」について、対象となる鉛製給水管は何件ほどと見積もられるのか。	上下水道局	令和4年度の鉛製給水管の解消件数は540件です。対象となる鉛製給水管の残存件数は4,588件です。
施策22 雨水対策の推進	重点事業1「都市下水路事業」の目標値は、整備率という観点から単年度の「整備面積」に加えて「累計」も必要だと考えるがどうか。	河川水路課	ご意見のとおり整備面積の累計も追加します。
	重点事業3「流域治水対策事業」の流域治水対策とは具体的に何を指し、どのような状況にあるのか。	河川水路課	流域治水対策とは、流域における水害軽減のために実施する対策全般を差します。 現在徳島市が実施している流域治水対策としては、「都市下水路の整備(R4年度末進捗率72.3%)」や「沖洲地区における雨水貯留施設の整備」、「川内地区における排水機場や水路の整備」、「上八万地区における排水機場の整備」などが該当します。
施策23 環境の保全と向上	成果指標「市域からの温室効果ガス総排出量」がH29からR1にかけて18%も減少しているが、主な理由は何か。重点事業と関連性はあるのか。	環境保全課	電力のCO2排出係数が大きく低下した影響(※)が主な理由と考えておりますが、電力使用量の削減も寄与しています。部門別では、産業部門(H29年度比約27.7%減)、家庭部門(同約25.4%減)、業務部門(同約21.0%減)の削減率が大きくなっています。 なお、重点事業との関連としては省エネ機器の普及や市内において太陽光発電設備の設置が進んでいることが考えられます。 (※)H29:0.535→R1:0.408 (kg-CO2/kWh)
	重点事業5「環境保全啓発事業」の効果検証「小学校の参加は減少した」というのは、学校数のことか、参加した小学生数のことか。	環境保全課	子ども環境リーダーへの参加学校数及び参加した小学生数いずれも減少しています。 R3年度は複数の大規模校の参加がありましたが、R4年度は小規模校1校のみの参加だったため参加人数も減少しました。
施策24 循環型社会・廃棄物処理の推進	徳島市ではゴミ袋の有料化や、ゴミステーションの設置をする予定はあるか。徳島市外に居住する者から見て、道路のあちこちに無造作に置かれたゴミ袋(中には動物によって内容物が散乱したものもある)を見ると景観的・衛生的に問題があるように感じる。	環境政策課	ゴミ袋の有料化は、現在、予定はありません。 また、市が家庭ごみ集積所の設置をする予定もありません。 地域住民が集積施設を設置する場合は、利用する地域住民で維持・管理することとしています。
施策25 污水対策の推進	国が掲げる污水処理人口普及率(95%以上)を徳島市が目指す必要はあるのか。	上下水道局	国の「社会資本整備重点計画」の中で「污水処理人口普及率95%」を重点目標として掲げられていることから、本市においてもこれに基づいた污水対策に取り組んでいるものです。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策26 多機能な都市空間の創出	市民も行政も「水都とくしま」の自覚が薄いように感じているがどうだろうか。施策26の重点事業に組み込む必要はないか。	都市建設政策課	重点事業については、当該施策の目指すべき姿や取組方針に沿って設定するため、施策26の場合は、景観形成等に関する事業を重点事業に位置付けているところです。
施策27 住環境の整備	市営住宅を長期間利用する市民は多いと思われる。既存の市営住宅について、高齢者・身障者対応の改修はどうなっているのか。	住宅課	平成3年以降に建設された534戸はバリアフリー対応となっており、その内20戸は車椅子対応となっております。 今後、長寿命化計画に則り改修を行ってまいります。
施策28 農林水産業の振興	徳島市への移住者が増えているが、その中で農業を営みたいという希望はないのか。それにより若い農業従事者を増やせないのか。	農林水産課	例年10件ほど就農相談を受けています。昨年度は新規就農者育成総合対策事業で2名採択しており、農業経営を開始しています。今後も就農相談を行ったり、事業について周知し、次世代を担う農業者の確保に努めたいと考えています。
	農林水産業の振興において、各産業の販売額の把握は重要といえる。成果指標で農業分野の販売額は把握できるが、林業や漁業の販売額の把握状況を教えて欲しい。林業・水産業の振興に係る重点事業があれば具体的に教えて欲しい。	農林水産課	林業の販売額の把握状況について、徳島県が公表している林業統計【みどりの要覧】にて木材や特用林産物の生産量等を把握しています。林業の振興に係る重点事業については、森林整備推進事業によって森林整備・人材育成・普及啓発などに関する事業を実施しています。 漁業の販売額については、徳島市管内の漁業協同組合に対し、「漁業経営状況調査」を実施し把握しています。水産業の振興に係る重点事業として、海面環境の保全を目的に、掃海事業、稚魚・貝類放流等の事業を行い、漁業者支援を目的に、漁業近代化資金利子補給、漁業経営安定対策事業等を実施しています。
施策30 商業・サービス業の振興	商店街がシャッター街と化しているが、街全体として将来ビジョンを検討する機会を創出できているのか。	企画政策課	本市では、中心市街地のグランドビジョンとなる「徳島市中心市街地活性化基本計画」を令和4年3月に策定し、「人と人がつながり、新たな挑戦や投資が生まれる街。」を目指し、商工会議所やまちづくり会社、公共交通事業者など、多様な団体で構成する「徳島市中心市街地活性化協議会」とも連携しながら、中心市街地の活性化に向けた取組みを進めております。
		経済政策課	地域外の人材でなければ気付かない事柄を活性化のきっかけにすべく地域おこし協力隊の募集を行っています。
	重点事業2「中心市街地出店事業」の周知に関して、今後予定する具体的な活動があれば教えて欲しい。	経済政策課	年度当初のみ行っていた広報紙による広報の掲載回数を増やします。 また、中心市街地周辺の不動産関係会社(不動産屋など)に事業を周知し、エリア内に出店しようとする事業者へ紹介を依頼します。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策31 働く環境づくりの推進	コロナ禍によりテレワークが広まったが、その環境が変わると元通りにならないように、多様な働き方推進のための新たな施策は計画しているのか。	経済政策課	「ダイバーシティ経営企業応援事業」の中で、「希望に応じた多様で柔軟な働き方の推進」、「多様で柔軟な働き方を推進する意識・職場風土の醸成」の認定項目を設けており、この認定項目に該当する一例として、在宅勤務制度やテレワーク制度を設けていることを挙げています。 今後もこの事業をすすめることが、多様な働き方を推進する環境づくりにつながるかと考えています。
	「病児・病後児預かりサポート」の現状について教えて欲しい。	経済政策課	新型コロナウイルス感染症のため、令和2年3月から休止していましたが、令和5年5月8日に感染法上の位置づけが5類に変更されたことから、委託先の(公財)徳島県勤労者福祉ネットワークにおいて、E会員(病児・病後児預かりサポートが可能な提供会員)への研修を行うとともに、勤労者福祉ネットワークと広域利用の他市町村担当者でマニュアル等の見直しを行うなど、令和5年7月からの再開を目指して準備しています。
施策32 人等が集う求心力の高いまちづくりの推進	移住者のフォローアップについて、活動があれば教えて欲しい。また、移住者累計のうち、定住した人数は把握しているか。(把握していない場合)把握に向けた計画はあるか。	企画政策課	徳島市移住交流支援センターが主催する「移住者交流会」を開催し、移住者どうしの情報交換や交流の場を設けています。 移住者のうち定住した人数の把握は困難であり、今のところ計画はありません。
施策33 コンパクトで機能的なまちづくりの推進	民間事業者に通勤利用を促すなど、取り組みは検討しているか。	地域交通課	徳島県や関係機関で構成する「徳島地区渋滞対策推進協議会」の実施事業として、パークアンドライドを周知するチラシやポスターを作成し、実施店舗等での配布を例年行っているほか、国が作成したエコ通勤を呼びかけるパンフレットを本市ホームページに掲載しています。
施策34 観光・交流の促進	重点事業4「観光客誘致対策事業」と5「コンベンション誘致支援事業」の活動主体について教えて欲しい。	にぎわい交流課	観光誘致対策事業:徳島市が活動主体となって、関西方面の大規模商業施設をイベント会場として阿波おどり連を派遣、「阿波おどり」をはじめとする徳島市の観光PRを実施し、観光誘客を行っています。 コンベンション誘致支援事業:徳島県観光協会が各コンベンション主催者等に補助金を交付しています。徳島市、徳島県は徳島県観光協会が行う補助事業に対して補助金、運営費補助を支出しています。
施策35 文化財の保存と活用	「文化財を活かしたまちづくり」とは、具体的にどのようなコンセプトに基づいたまちづくりを指しているのか。具体例があれば教えて欲しい。また、文化財の定義について確認したい。	社会教育課	一般的に文化財とは、文化財保護法や条例に規定されているものをいいますが、「文化財を活かしたまちづくり」では、方言や歴史的な地名、伝説・伝承なども加えた幅広いもの(文化遺産)を対象にしたいと考えております。 指定・未指定に関わらず多種多様な有形・無形の文化遺産を、歴史文化に基づく関連性やテーマ、ストーリーによって一定のまとまりとして捉え、複数の文化遺産の総合的・一体的な保存・活用を進めていたと考えております。 阿波藍や青石などの徳島名産、眉山や城山、新町川や助任川などの自然や景観、徳島ゆかりの偉人などによって、テーマやストーリーの設定を想定しています。